平成 23 年 11 月 15 日

各　　位

会 社 名　株式会社　赤阪鐵工所
代表者名　取締役社長　赤阪　全七
（コード番号 6022 東証第 2 部）
問合せ先　常務取締役総務・営業担当
木村　充宏
（TEL.　054 － 685 － 6081 ）

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、「中期経営計画」の数値目標を、下記の通り見直しましたのでお知らせいたします。

記

1. 中期経営計画策定の背景

当社は平成 22 年 5 月で創業 100 年を迎え、現在次の 100 年に向け、改めて事業展開をスタートさせました。

平成 21 年 5 月 15 日に平成 22 年 3 月期（第 112 期）を初年度とし平成 26 年 3 月期（第 116 期）を最終年度とする中期経営計画を公表いたしました。その際、数値目標として平成 23 年 3 月期（第 113 期）売上高 127 億円、経常利益 3 億円、配当性向 30%以上を掲げ取組んだ結果、第 113 期は売上高 113 億円、経常利益 4 億 5 千万円を計上し、配当性向は 18.8%となりました。

しかし、ここにきて国内外の経済状況が大幅且つ急激に変化いたしました。平成 20 年 9 月に発生したリーマンショックの影響は徐々に回復基調に向かっておりましたが、世界経済ではギリシャの金融危機に端を発したヨーロッパ経済の混乱、アメリカ経済の低迷、中国の成長率鈍化と金融引き締め、また国内経済では、3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響により日本の経済活動は停滞し、さらに歴史的円高は輸出の低迷を招いております。

かかる状況下、造船業界では中国、韓国も含め受注が大幅に減少いたしました。その要因は、海運の荷動きが激減し、一方、平成 22 年は新造船の竣工量が最大となり船腹過剰となったことにあります。船腹過剰による新造船計画の激減は価格競争の激化を招いており、加えて歴史的円高に伴う円ベースでの価格下落、韓国のウォン安、過剰設備を抱えた中国の廉価売込み等により受注船価の大幅下落を招いております。

こうした中、当社のエンジン受注も大きな影響を受け、現状並びに中期経営計画の見直しが必要となりました。ここに改めて、平成 24 年 3 月期（第 114 期）から平成 28 年 3 月期（第 118 期）までの 5 ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。舶用主機関の製造販売を主とする当社の「基本方針」に則り事業展開していくことに変わりはありませんが、この厳しい環境下で安定した収益を確保するための諸施策を実施していく所存であります。

2. 当社の基本方針

基本方針「その１」　舶用主機関が大黒柱との位置付けは不変
基本方針「その２」　舶用主機関に次ぐ第２の柱となる事業の確立
基本方針「その３」　安定的収益の確保
基本方針「その４」　環境に配慮した高効率生産体制の維持
基本方針「その５」　コーポレートガバナンスおよび組織、人材の強化

3. 重点施策

基本方針「その１」　舶用主機関が大黒柱との位置付けは不変

1.品質管理の徹底と顧客満足度の向上

・品質管理を最優先とし QMS の充実
・環境対応・省エネ形の顧客ニーズに応えた新機種の商品化、ラインアップの充実
・顧客機関診断システム（ACSS)、部品・修理工事販売支援システムの充実
・環境関連商品(DPF、MPL、EDL)の充実
DPF(排気ガス脱塵装置)・MPL(省エネ形機械式ｼﾘﾝﾀﾞ注油ｼｽﾃﾑ)・EDL（省エネ形電子式ｼﾘﾝﾀﾞ注油ｼｽﾃﾑ)

2.海外戦略展開

・中国・東南アジアを中心とした市場開拓
・ベトナムは国内情勢を見極め継続対応
・海外部門の充実

基本方針「その２」　舶用主機関に次ぐ第２の柱となる事業の確立

1.主機関以外の舶用機器の商品化、販売強化

・排ガス脱塵装置他舶用関連機器の商品化、販売強化
・脱硝装置の開発、商品化

2.陸上部門の充実

・大型設備の有効活用による販売促進

基本方針「その３」　安定的収益の確保

1.製造原価の低減

・仕事量確保による原価の低減
・海外調達も含め原材料調達コストの低減
・外注先との連携強化による共存共栄

2.固定費の低減

・諸経費の低減
・人員の効率的配置実施

3.キャッシュフロー重視

・売掛債権の回収条件改善、回収強化

基本方針「その４」　環境に配慮した高効率生産体制の維持

1.効率的生産体制の維持、向上

・大型設備投資が完了。以後計画的な設備投資により高効率生産体制を維持
・２工場分散の中、生産体制の見直し、改善

2.環境経営管理システム（EMS）の定着

・省エネ、環境に配慮した環境経営管理システム（EMS）の定着で体質改善
・改正省エネ法、シップリサイクル条約を充足するよう EMS の充実を図る

基本方針「その５」　コーポレートガバナンスおよび組織、人材の強化

1.内部統制システムの充実

・内部監査業務を充実し、リスク管理、企業統治の充実を図る
・ＩＴ全般統制の強化

2.組織、人材の強化

・管理、監督者への研修の継続的実施によりマネジメントスキルの向上
・資格取得、現場研修の継続的な実施によりテクニカルスキルの向上と技術伝承

4. 数値目標

国内外の経済状況の変化により、受注環境も大変厳しいものとなりました。こうした環境において、受注状況、経済動向を見据え、上記「基本方針」「重点施策」に則り、数値目標を下記の通り見直しいたしました。

第１１６期数値目標	売上高	１１５億円
(平成 26 年 3 月期)	経常利益	３億円
	配当性向	30%
第１１８期数値目標	売上高	１２５億円
(平成 28 年 3 月期)	経常利益	６億円
	配当性向	30%

以　上